

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年7月1日

(第7期) 至 平成14年6月30日

株式会社デジタルガレージ

(941439)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年7月1日
(第7期) 至 平成14年6月30日

関東財務局長 殿

平成14年9月26日提出

会社名 株式会社デジタルガレージ

英訳名 Digital Garage, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役CEO 林 郁

本店の所在の場所 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 電話番号 03(5465)7747

連絡者 取締役CFO
経営管理本部長 徳山 涼平

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、仕入、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	22
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
第5 経理の状況	26
監査報告書	27
1 連結財務諸表等	31
監査報告書	53
2 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第3期 平成10年6月	第4期 平成11年6月	第5期 平成12年6月	第6期 平成13年6月	第7期 平成14年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)		912,517	2,197,889	2,669,598	2,783,428
経常利益又は 経常損失() (千円)		387,547	85,522	160,070	351,681
当期純利益 (千円)		23,641	36,493	47,558	103,938
純資産額 (千円)		519,981	817,485	2,293,958	2,543,216
総資産額 (千円)		1,046,420	1,939,398	2,728,461	4,041,777
1株当たり純資産額 (円)		56,123.23	78,755.80	199,701.82	216,566.35
1株当たり当期純利益 (円)		2,895.93	3,925.98	4,140.21	8,915.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				3,448.52	7,646.12
自己資本比率 (%)		49.7	42.2	84.1	62.9
自己資本利益率 (%)		8.3	5.4	3.1	4.3
株価収益率 (倍)				155.7	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			76,970	20,560	212,838
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			136,875	1,011,513	186,734
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			486,317	919,237	717,818
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			443,362	373,996	1,116,886
従業員数 (名)		35	70	67	112
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,116,783	912,517	2,147,270	2,362,838	2,553,858
経常利益又は 経常損失() (千円)	92,378	371,535	64,493	247,071	464,510
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	93,745	39,652	30,796	136,517	214,258
資本金 (千円)	431,900	656,900	731,755	1,251,119	1,255,221
発行済株式総数 (株)	7,765	9,265	10,380	11,609.19	11,743.36
純資産額 (千円)	47,354	537,007	819,867	2,385,299	2,744,877
総資産額 (千円)	691,588	996,369	1,910,203	2,699,818	3,925,546
1株当たり純資産額 (円)	6,098.43	57,960.85	78,985.29	205,466.52	233,738.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	12,072.76	4,857.05	3,313.04	11,884.58	18,379.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				9,899.06	15,761.65
自己資本比率 (%)	6.8	53.9	42.9	88.4	69.9
自己資本利益率 (%)	99.5	13.6	4.4	8.5	8.4
株価収益率 (倍)				54.2	22.1
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	27	28	54	47	64

- 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第4期より連結財務諸表を作成しております。

- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期から第5期においては新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録であり期中平均株価の算定ができないため、記載しておりません。
- 4 第5期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非店頭登録であるため記載しておりません。
- 5 第5期および第6期における従業員数には、出向者の受け入れ1名が含まれております。
- 6 (株)ディーエス・インタラクティブ(旧(株)クリエイティブガレージ)および(株)イーコマース総合研究所は平成11年6月30日に株式を取得した結果連結子会社となりましたが、取得日が第4期連結会計年度末日であるため、当該連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。また、連結経営指標等の平成11年6月期の従業員数には(株)ディーエス・インタラクティブ6名、(株)イーコマース総合研究所1名を加えております。
- 7 平成14年6月30日に(株)カカクコムが発行済株式総数の45%を取得し、支配力基準による連結子会社としましたが、取得日が第7期連結会計年度末日であるため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。また、連結経営指標等の従業員数には(株)カカクコム17名を加えております。

2 沿革

平成7年8月	インターネットを媒体とした広告・企画・制作等を目的として(株)デジタルガレージ(代表者 林郁、伊藤穰一)を設立。
平成7年8月	「インターネット・ワールド・エキスポ96」技術事務局の運営担当。
平成7年8月	「Jr.サミット」技術協力。
平成8年10月	米国インフォシーク社とインターネット検索サービス独占契約締結、インフォシーク事業部新設。
平成8年12月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)を、(株)博報堂、(株)旭通信社(現、(株)アサツーディ・ケイ)、(株)読売広告社、(株)アイアンドエス(現、(株)アイアンドエス・ビービーディーオー)と共同出資にて設立。
平成9年5月	(株)フロムガレージ、(株)スタジオガレージ、(有)エコシスを吸収合併。
平成9年5月	米国ソニックネット社と独占ライセンス契約締結、日本でのサイトをオープン。
平成9年7月	ウルトラシーク・サーバー(現、インクトゥミ・サーチ)をパッケージ商品化にて販売開始。
平成10年7月	(株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))と業務委託基本契約締結。
平成11年4月	(株)イーコマース総合研究所を、(株)コミュニケーション科学研究所等と共同出資にて設立。
平成11年6月	インフォシーク事業部を、米国インフォシーク社へ営業譲渡。
平成11年6月	(株)イーコマース総合研究所の株式を60%取得し子会社とする。
平成11年6月	(株)クリエイティブガレージ(現、(株)ディーエス・インタラクティブ)の株式を60%取得し子会社とする。
平成11年8月	ライラック商事(株)と「WebNation」の仕入に係る契約を締結。
平成11年10月	プラットフォーム関連業務「WebNation」を開始。
平成11年11月	(株)ローソンとインターネット関連事業包括委託契約締結。
平成11年11月	「WebNation」共同ブランド契約によるOEM供給開始。
平成12年3月	「オークションプラットフォーム」に係るビジネスモデル特許について、(株)ジェーシービーと共同出願。
平成12年3月	連結子会社(株)クリエイティブガレージを、(株)ディーエス・インタラクティブに商号変更。
平成12年5月	連結子会社(株)ディーエス・インタラクティブが、サイトロン・アンド・アート(株)のインタラクティブ・アーキテクチャー事業部の営業を譲受け。
平成12年5月	Eコマースの物流・決済等のプラットフォームを担当する会社として、(株)イーコンテクストを、(株)ローソン、(株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))、三菱商事(株)と共同出資にて設立。
平成12年10月	Eコマース・ギフト事業の会社として、(株)ギフトポートを、(株)シャディと共同出資にて設立。
平成12年12月	店頭市場に株式を上場。
平成13年1月	プラットフォーム関連業務「CyberAuction」を開始。
平成14年6月	(株)カクコム(株)の株式を45%取得し、支配力基準による連結子会社とする。

3 事業の内容

当社グループは、(株)デジタルガレージ(当社)および子会社3社、関連会社2社、その他の関係会社1社より構成されており、ソリューション関連業務、プラットフォーム関連業務をおこなっております。ソリューション関連業務はインターネットに係るさまざまなソリューションを提供しており、またプラットフォーム関連業務はインターネットに係る自社事業をおこなっております。主な業務の内容は以下のとおりになります。

ソリューション関連業務

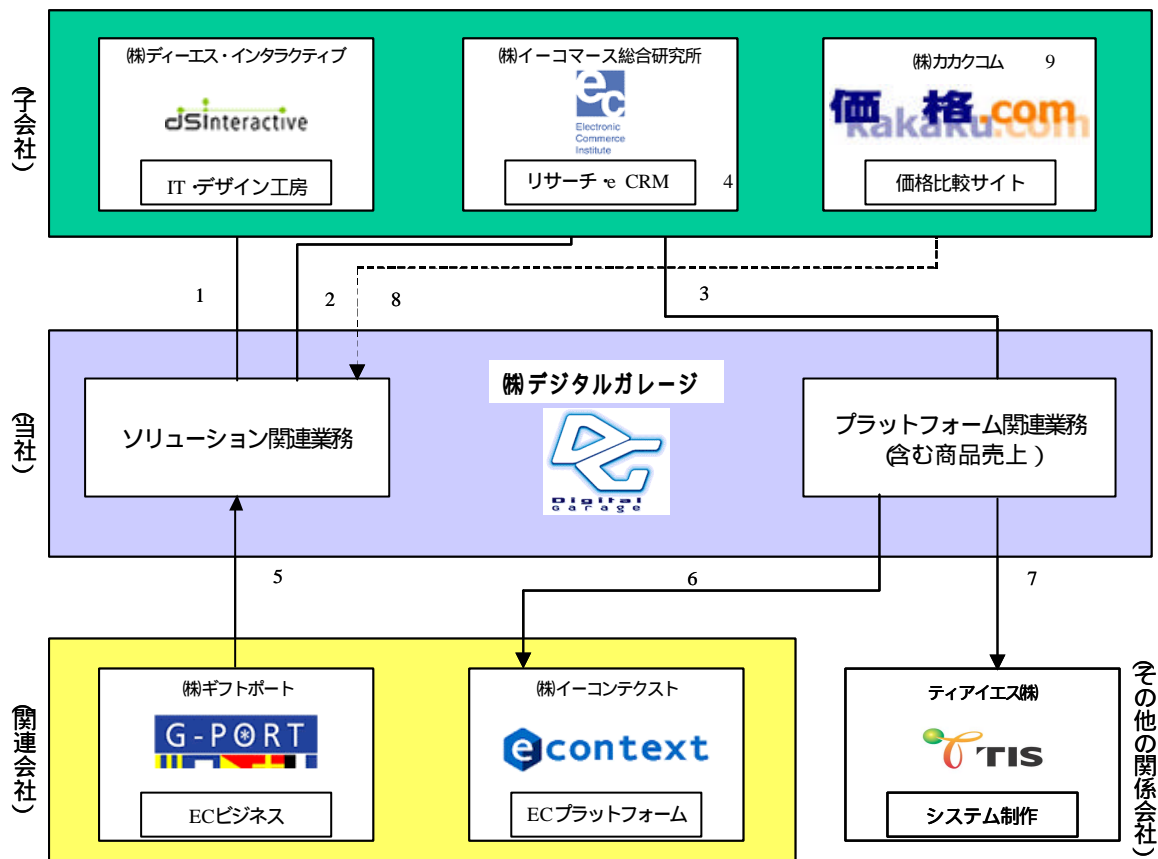
区 分	主な業務の内容	主な会社
ITソリューション	システム設計・開発 ソリューションとしてのソフトウェアの 販売	当社、(株)ディーエス・イ ンタラクティブ、ティア イエス(株)
マーケティングソリューション	コンサルティング、広告代理店、マーケ ティング、リサーチ	当社、(株)イーコマース総 合研究所

プラットフォーム関連業務

区 分	主な業務の内容	主な会社
プラットフォームサービス	コンテンツ販売 メディア広告収入 インターネット・オークションのエスク ローサービスとしての「CyberAuction」 の運営等 2	当社、(株)カカクコム 1、(株)イーコンテキスト (株)ギフトポート
商品売上	「WebNation」におけるCD、DVD、L D等の売上	当社

- 1 平成14年6月30日に(株)カカクコムの発行済株式総数の45%を取得しており、支配力基準による子会社として
おります。
- 2 インターネット・オークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼ん
でいます。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- 1 ソリューション関連業務の受託業務におけるウェブ設計、システム構築等の外注です。
- 2 ソリューション関連業務におけるコンサルティング等の調査、分析等の外注です。
- 3 プラットフォーム関連業務における調査、分析等の委託です。
- 4 e-CRM (エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネージメント) はインターネット等を活用した顧客個人の満足度を追及するマネージメント手法です。
- 5 ソリューション関連業務におけるシステム構築、コンサルティングの受託です。
- 6 プラットフォーム関連業務における物流、決済等の外注です。
- 7 プラットフォーム関連業務におけるシステム構築および運用等の委託です。
- 8 平成15年6月期からソリューション関連業務における広告代理の受託を予定しています。
- 9 平成14年6月30日に株式会社カカコムの発行済株式総数の45%を取得しており、支配力基準による子会社としております。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱ディーエス・インタラクティブ	東京都千代田区	160,000	ソリューション関連業務。ウェブシステム設計及び制作、クリエイティブデザイン制作	60.00		当社のIT受託案件に関わるサイト構築等の各種開発業務を外注している。役員の兼任2名。	1
㈱イーコマース総合研究所	東京都渋谷区	10,000	ソリューション関連業務。Eコマースに関わる調査・研究および独自の情報提供等コンサルティング業務全般	60.00		当社マーケティングソリューション業務及びプラットフォーム関連業務に関わる各種調査・分析業務を外注している。役員の兼任5名。	
㈱カカコム	東京都台東区	70,750	プラットフォーム関連業務。個人ユーザーを対象とした価格比較サイトの企画、運営	45.00		ソリューション関連業務における広告代理の受託を予定しています。	2
(持分法適用関連会社) ㈱イーコンテキスト	東京都渋谷区	709,200	プラットフォーム関連業務。Eコマースビジネスにおける決済・物流のプラットフォーム事業、リーセンシー広告事業	32.90		当社プラットフォーム関連業務における物流、決済等の業務を外注。役員の兼任1名。	
㈱ギフトポート	東京都渋谷区	400,000	プラットフォーム関連業務。インターネットギフトサイトの運営受託事業およびインターネットギフトサイトでの自社での小売事業ならびにEコマース関連の卸・物流事業企画業務	49.00		当社よりロイヤリティー収入計上される契約を締結している。役員の兼任2名。	
(その他の関係会社) ティアイエス㈱	大阪府吹田市	21,336,774	アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス等情報サービスの提供		16.03	当社のIT受託案件に関わるシステム構築等の各種開発業務を外注している。役員の兼任1名。	3 4

- 1 特定子会社に該当しております。
 - 2 所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 - 3 有価証券報告書提出会社であります。
 - 4 所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響を受けるためその他の関係会社としております。
- なお、ティアイエス㈱は「UFJ信託銀行㈱(退職給付信託ティアイエス口)」の持株数277株(2.35%)についての議決権の指図権を留保しております。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

当社は事業の種類別セグメントの記載はしていないので、当企業グループ全体の従業員数は以下のとおりになります。

(平成14年6月30日現在)

従業員数(名)
112

- 1 従業員数は正社員および契約社員の就業人員であります。
- 2 従業員数が45名増加しておりますが、業容拡大に伴い当社が17名、(株)ディーエス・インタラクティブ他が11名を各々増員し、(株)カクコムを平成14年6月に子会社としたため17名の増加をしております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
64	32.8	2年2ヶ月	6,163,134

- 1 従業員数は正社員および契約社員の就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が17名増加しておりますが、業容の拡大に伴う増員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷が続くなか、世界的なIT不況の影響により企業収益および雇用環境がさらに悪化し、不況色を強めてまいりました。このような状況下であり、企業の情報化の設備投資意欲も徐々に抑制され、当社グループを取り巻く環境も厳しいものとなりました。

こうした状況のなか、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,783百万円(対前年比113百万円増、同104.3%)、売上総利益1,357百万円(同43百万円減、同96.9%)となりました。また当社は当社の関連する相手先への投資を付帯的業務としておこなっており、ビジネスの孵化(インキュベーション)の成果として投資有価証券売却益451百万円を営業外収益として計上しました。関連会社である㈱イーコンテキストと㈱ギフトポートの2社による持分法による投資損失を97百万円計上し、経常利益は351百万円(同190百万円増、同219.7%)、当期純利益103百万円(同56百万円増、同218.5%)となりました。以下、当社グループの業務区別に記載をいたします。

(ソリューション関連業務)

ITソリューション関連においては従来ウェブサイトやEコマースのシステムの構築を主な受託業務としておこなってまいりましたが、当連結会計年度においてはこれらの受託に加え、ブロードバンド関連のシステム構築等の受託をいたしました。最終的に発注を中止または延期する企業もあり、厳しい環境となりました。また、ソリューションとしてのソフトウェア販売は検索エンジンのインクトゥミ・サーチのみならず、ブロードバンド関連の自社ソフトウェアである「smoothy」を加えてまいりました。結果としてITソリューション関連収入は2,263百万円(対前年比692百万円増、同144.1%)となりました。

マーケティングソリューション関連はコンサルティングとリサーチに特化してまいりました。リサーチにおいては㈱イーコマース総合研究所を中心としておこなってまいりました。しかしながら前述同様の厳しい環境の影響を受けたことと、広告代理店収入の減少も重なり、結果としてマーケティングソリューション関連収入は337百万円(対前年比583百万円減、同36.6%)となりました。

(プラットフォーム関連業務)

プラットフォーム関連はCD、DVD、LD等の販売サイトである「WebNation」、インターネット・オークションにおけるエスクローサービスである「CyberAuction」(サイバーオークション)を中心としておこなってまいりました。結果プラットフォーム関連の収入は「WebNation」における商品販売を含め、183百万円(対前年比5百万円増、同103.0%)となりました。

- 1 インターネット・オークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでいます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは212百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは 186百万円でありました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは主に子会社株式取得のための借入により717百万円となり、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、全体では前連結会計年度に比べ742百万円（198.6%）増加し、1,116百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて192百万円（935.2%）増加し212百万円となりました。

これは主に売上債権が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて824百万円増加したものの 186百万円となりました。

これは当連結会計年度におきましても、以下のとおり引き続き積極的に投資活動を展開したことによるものであります。まず、「smoothy Media Manager」、「smoothy Commerce Server」、決済・物流システム等の販売用ソフトウェア等に対する投資449百万円をおこないました。さらに、関連会社(株)イーコネクストの株主割当増資の引受に伴う出資65百万円、(株)カカクコム株式取得に伴う支出614百万円等、連結体制強化のための投資も進めました。一方で、インキュベートさせた会社の株式を一部売却することにより464百万円の収入を得ております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて201百万円（21.9%）減少しましたが717百万円となりました。

これはおもに(株)カカクコム株式取得のために650百万円を借入したことによるものであります。

2 生産、仕入、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	2,304,125	145.2
合計		2,304,125	145.2

金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	媒体費	88,100	20.0
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	48,390	82.1
合計		136,490	27.3

金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

区分		金額		受注残高	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	2,308,546	140.4	119,279	161.6
	マーケティングソリューション	287,685	34.2	2,887	5.5
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	113,442	124.8		
合計		2,709,674	105.2	122,167	96.9

1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載いたしております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	2,263,094	144.1
	マーケティングソリューション	337,107	36.6
小計		2,600,202	104.4
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	113,442	124.8
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	69,783	80.1
合計		2,783,428	104.3

1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日		当連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
NTTラーニングシステムズ(株)			708,558	27.7
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド イニシアティブ(株)			440,852	17.3
(株)あさひ銀行	267,786	10.0		

販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については記載しておりません。

3 対処すべき課題

創立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして新たなビジネスを構築し、社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充してゆくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットの普及が加速し、通信、コミュニケーション、コマース等の手段として一般的になるなかで、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まってくるものと認識しております。平成14年6月にインターネット価格比較サイト「価格.com」を企画および運営する㈱カカクコムを取得しました。㈱カカクコムを当社および当社グループのプラットフォーム関連業務の中心と位置付け、最終顧客との接点と考えております。このよう環境のなか、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

(1) グループ体制の強化

インターネット人口の増加とともにインターネットの提供できる付加価値が増加してきております。景気動向などに左右される大きなうねりもありますが、インターネット関連市場は今後もさらに拡大すると思われれます。このようななか、企業の運営も従来の固定的な組織、あるいは管理体制では十分な対応が困難になってくることが予想されます。より柔軟な企業戦略として当社を中心としたグループ体制の強化が要求されており、多様化したビジネス領域とその急速な変化に対応する組織の確立に向け努力をしております。

(2) 事業展開と人材の確保

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的に事業展開をすすめるうえで不可欠であると考えております。新たな報酬制度、福利厚生制度等も勘案し体制の整備に努めてまいります。

(3) 事業管理体制

当社および当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させてゆくことが求められております。市場環境が激変するなか、精緻なコストの分析も必要になってくると考えており、事業をTCM(トータル・コスト・マネジメント)の考え方に基づいて、新しい時代にあった事業管理体制の確立をおこなってまいります。

4 経営上の重要な契約等

(1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタル ガレージ (当社)	ティアイエス(株)	日本	ソフトウェア開発と システム構築・運用 業務	業務委託基本契約	平成10年7月1日よ り1年間(その後1 年単位の自動更新)

(2) 販売契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタル ガレージ (当社)	ライラック商事(株)	日本	「WebNation」 サイトに係る仕入の 契約	販売基本契約	平成11年8月11日よ り1年間(その後1 年単位の自動更新)

(3) 投資事業有限責任組合契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタル ガレージ (当社)	(株)あさひ銀行・ あさひ銀事業投資(株)	日本	ディ・エープライベ ートファンド1号投 資事業有限責任組 合契約	中小企業に対する投 資事業を行うための 投資事業有限責任組 合契約	平成20年4月30日ま で

(4) 業務提携契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタル ガレージ (当社)	(株)ジェーシービー	日本	「CyberAuction」共 同事業に関する包括 契約	「CyberAuction」事 業に関する包括契約	平成15年1月24日ま で(その後1年単位 の自動更新)
(株)デジタル ガレージ (当社)	(株)あさひ銀行	日本	業務提携契約	「QuickGet」事業に 関する業務提携契約	平成17年1月25日ま で(その後1年単位 の自動更新)

(5) その他

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタル ガレージ (当社)	ヤフー(株)	日本	エスクローサービス 提供に関する契約書	ヤフーオークション に対するエスクロー サービス提供	平成13年3月1日よ り6ヶ月間(その後 6ヶ月単位の自動更 新)
(株)デジタル ガレージ (当社)	アイシーピー1号投資 事業組合・榎野光明・ (株)カカコム	日本	株主間協定等に関す る契約書	(株)カカコム株式の 譲渡にあたっての株 主間および(株)カカ コム間の合意	平成14年6月10日

5 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の技術オペレーション本部の戦略技術開発部を中心としたブロードバンド関連のソフトウェア開発が主なものとなっており、研究開発費 37 百万円を計上しております。研究開発活動については当社グループの重要課題と考えており、今後も積極的に取り組んでまいり所存であります。今後の研究開発活動はブロードバンド関連に加え、ブロードバンドおよびワイヤレス等のユビキタス環境におけるソフトウェアの開発を中心と考えております。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、当社のソリューション関連業務における販売用ソフトウェアの開発およびプラットフォーム関連業務における機能強化などを目的とした、ハードウェア、ソフトウェアに対する投資が主なものであります。

当連結会計年度の設備投資等の総額は443百万円であり、各業務区分の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ソリューション関連業務

当連結会計年度の設備投資等は、当社のおこなった「smoothy」、「Mojo」といった自社開発の販売用ソフトウェアならびに決済・物流システムの総額410百万円の投資が主なものとなっております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) プラットフォーム関連業務

当連結会計年度の設備投資等は、当社のおこなったインターネット・オークションにおけるエスクローサービスである「CyberAuction」の機能強化のためのハードウェアおよびソフトウェアの総額24百万円の投資が主なものとなっております。

また、当連結会計年度におきましてCD、DVD等のEコマースサイトである「WebNation」のシステムの移行に伴い166百万円の処分損を計上しております。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成14年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 生産品目	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都渋谷区)	全業務	4,767	()	408,672	413,440	63	
ニューヨーク事務所 (米国ニューヨーク州)	全業務		()			1	
福利厚生施設 (千葉県安房郡天津小湊町)	福利厚生施設	15,331	2,470 (67.34)	67	17,870		
合計		20,099	2,470 (67.34)	408,740	431,310	64	

- 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品ならびにソフトウェアであります。なお金額には消費税等を含めておりません。
- 3 本社建物1,275.04㎡は、賃借中のものであります。

(2) 国内子会社

(平成14年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
㈱ディーエス・インタラクティブ	本社 (東京都千代田区)	コンピュータ関連装置その他	2,209	()	2,729	4,938	28	
㈱イーコマース総合研究所	本社 (東京都渋谷区)	コンピュータ関連装置その他		()	848	848	3	
㈱カカコム	本社 (東京都台東区)	コンピュータ関連装置その他	571	()	27,382	27,954	17	

- 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品ならびにソフトウェアであります。なお金額には消費税等を含めておりません。
- 2 ㈱ディーエス・インタラクティブの本社建物429.10㎡は、賃借中のものであります。
- 3 ㈱カカコムの本社建物284.06㎡は、賃借中のものであります。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,000
計	37,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,743.36	11,943.36	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,743.36	11,943.36		

- 1 提出日現在の発行数には、平成14年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年9月26日)

	事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	338	332
新株予約権の行使時の払込金額(円)	520,150	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月17日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 520,150 資本組入額 260,075	同左
新株予約権の行使の条件	権利の行使時においても取締役または従業員の地位にあるときに限る。その他の権利行使条件は、平成13年9月26日開催の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左

- 1 時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使および商法第280条ノ19の規定による新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により権利行使価額を調整し、調整によ

り生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 株式の分割および併合が行われる場合には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第2回無担保新株引受権付社債(平成9年6月25日発行)

	事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株引受権の残高(千円)	110,996千円	110,996千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	134,296.9円	134,296.9円
資本組入額(円)	67,135円	67,135円

第3回無担保新株引受権付社債(平成12年1月11日発行)

	事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株引受権の残高(千円)	83,385千円	72,485千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	54,500円	54,500円
資本組入額(円)	27,250円	27,250円

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年3月26日	株 1,500	株 9,265	千円 225,000	千円 656,900	千円 225,000	千円 355,950	有償・第三者割当取引先1名 発行価額 300,000円 資本組入額 150,000円
平成12年6月20日	1,115	10,380	74,855	731,755	76,355	432,305	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 当社役員等4名 1 発行価額 134,269円90銭 資本組入額 67,135円
平成12年12月14日	1,000	11,380	510,000	1,241,755	900,000	1,332,305	有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 1,500,000円 引受価額 1,410,000円 発行価額 1,020,000円 資本組入額 510,000円
平成12年12月14日 } 平成13年6月30日	78.19 151	11,458.19 11,609.19	5,249 4,114	1,247,004 1,251,119	5,354 4,197	1,337,659 1,341,856	第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
平成13年7月1日 } 平成14年6月30日	11.17 123	11,620.36 11,743.36	749 3,351	1,251,869 1,255,221	764 3,418	1,342,621 1,346,040	第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

- 平成9年6月25日発行の新株引受権の行使であり、当該新株引受権の残高はありません。
- 当社は平成12年8月25日付で50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。
- 平成14年7月1日から平成14年8月31日までの間に、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により、発行済株式総数が200株、資本金が5,450千円、資本準備金が5,559千円増加しました。

(4) 所有者別状況

平成14年6月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	4	5	39	12 (7)	1,639	1,699	
所有株式数	株	533	182	2,583	545 (175)	7,899	11,742	株 1.36
割合	%	4.54	1.55	22.00	4.64 (1.49)	67.27	100.00	

上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
林 郁		2,985 ^株	25.41 [%]
テ ィ ア イ エ ス (株)		1,883	16.03
齋 藤 茂 樹		351	2.98
U F J 信 託 銀 行 (株) (退 職 給 付 信 託 テ ィ ア イ エ ス 口)		277	2.35
六 彌 太 恭 行		260	2.21
(株)オー・エス・キャピタル		200	1.70
吉 田 就 彦		180	1.53
い ち よ し 証 券 (株)		175	1.49
日 興 シ テ イ 信 託 銀 行 (株) (投 信 口)		144	1.22
シャウル サイラス		137	1.16
計		6,592	56.13

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,742	11,742	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 1.36		同上
発行済株式総数	11,743.36		同上
総株主の議決権		11,742	

「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

自己株式等

該当事項はありません。

(7) ストックオプション制度の内容

当該制度は、旧商法第280条ノ19第2項に基づき、当社の取締役および使用人に対して付与することを平成13年9月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分および人数	取締役4名および従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	346
新株予約権の行使時の払込金額(円)	520,150
新株予約権の行使期間	平成15年10月17日から平成20年9月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使は、取締役または従業員の地位にあるときに限る。ただし、当社の監査役または当社の子会社および財務諸表等規則第8条第5項に規定する関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあるときも同様とみなす。 権利者の相続人は、新株引受権を行使することができるものとする。 その他については、今後の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役または従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡および質入れは認めないものとする。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けています。当面は、当社グループの中核である当社の経営基盤を確保するため、内部留保の充実を基本方針としておりますが、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	
	決算年月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	
	最高	円			1,750,000	655,000	
	最低	円			605,000	300,000	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	円 620,000	550,000	545,000	580,000	515,000	525,000
	最低	円 400,000	425,000	435,000	455,000	445,000	400,000

1 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

2 当社株式は、平成12年12月14日から日本証券業協会に店頭上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

5 役員 の 状 況

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 CEO	林 郁 (昭和34年12月26日生)	昭和58年4月 (株)フロムガレージ代表取締役 昭和63年6月 (株)クリエイティブガレージ(現、(株)ディーエス・インタラクティブ)代表取締役 昭和63年6月 (株)スタジオガレージ代表取締役 平成7年8月 当社設立 代表取締役(現任) 平成8年12月 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)代表取締役 平成8年12月 (有)ケイ・ガレージ代表取締役(現任) 平成9年8月 (株)クリエイティブガレージ取締役(現、(株)ディーエス・インタラクティブ)(現任) 平成11年4月 (株)イーコマース総合研究所代表取締役(現任) 平成12年8月 (株)イーコンテキスト取締役(現任) 平成12年10月 (株)ギフトポート取締役(現任) 平成14年7月 (株)カカコム代表取締役会長(現任)	株 2,985
代表取締役 副社長	齋藤 茂樹 (昭和36年8月1日生)	昭和60年4月 日本電信電話(株)(NTT)入社 平成9年7月 ネットスケープ・コミュニケーションズ(米国)入社 平成11年4月 当社入社 平成11年4月 (株)イーコマース総合研究所取締役(現任) 平成11年9月 当社取締役副社長 平成13年9月 当社代表取締役 平成13年10月 (有)エスヴィシー取締役(現任) 平成14年7月 (株)カカコム取締役(現任) 平成14年8月 当社代表取締役副社長(現任)	351
取締役 CFO 兼 経営管理本部長	徳山 涼平 (昭和25年8月21日生)	昭和49年4月 野村證券(株)入社 平成10年1月 (株)シー・アンド・エフ代表取締役(現任) 平成10年5月 (株)エアネットシステム代表取締役 平成11年4月 (株)イーコマース総合研究所取締役(現任) 平成11年7月 当社取締役(現任) 平成14年7月 (株)カカコム取締役(現任)	70
取締役 総務・人事部長 兼 法務部長	六彌太 恭行 (昭和31年4月5日生)	昭和54年2月 (有)デュード代表取締役(現任) 平成6年7月 (株)スタジオガレージ取締役 平成7年12月 当社取締役(現任) 平成11年4月 (株)イーコマース総合研究所監査役(現任) 平成11年8月 (株)クリエイティブガレージ(現、(株)ディーエス・インタラクティブ)監査役(現任) 平成12年10月 (株)ギフトポート取締役(現任)	260
取締役 COO 兼 Webソリューション本部長	家氏 太造 (昭和36年10月27日生)	昭和61年4月 (株)博報堂入社 平成12年4月 当社入社 平成12年7月 (株)イーコマース総合研究所取締役(現任) 平成13年9月 当社取締役(現任)	
取締役 CCO 兼 メディアプラットフォーム本部長	吉田 就彦 (昭和32年2月10日生)	昭和54年4月 (株)キャニオンレコード入社 平成11年6月 当社入社 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成11年9月 当社取締役副社長	380

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 制作技術本部長	小 尾 一 介 (昭和28年12月4日生)	昭和52年9月 アルファレコード(株)入社 平成62年9月 サイトロン・アンド・アート(株)代表取締役 平成12年3月 (株)ディーエス・インタラクティブ代表取締役(現任) 平成14年4月 当社業務執行役員 平成14年7月 (株)カカコム取締役(現任) 平成14年9月 当社取締役(現任)	株 5
取締役 経理財務部長	櫻 井 光 太 (昭和34年8月20日生)	昭和58年4月 (株)ダーバン入社 平成3年10月 センチュリー監査法人(現、新日本監査法人)入所 平成7年8月 公認会計士登録 平成12年3月 当社入社 平成12年8月 (株)イーコンテキスト監査役(現任) 平成12年10月 (株)ギフトポート監査役(現任) 平成13年10月 当社業務執行役員 平成14年7月 (株)カカコム監査役(現任) 平成14年9月 当社取締役(現任)	
取締役 総合企画室長	枝 澤 秀 雄 (昭和37年1月1日生)	昭和59年4月 (株)リクルート入社 平成11年10月 当社入社 平成12年10月 (株)ギフトポート代表取締役社長(現任) 平成14年9月 当社取締役(現任)	15
取締役	在 賀 良 助 (昭和17年9月14日生)	昭和42年4月 (株)栗本鉄工所入社 昭和48年8月 (株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))入社 平成元年6月 同社取締役 平成8年4月 同社常務取締役 平成8年6月 同社代表取締役(現任) 平成12年5月 当社取締役(現任) 平成12年8月 (株)イーコンテキスト取締役(現任)	
取締役	遠 藤 玄 声 (昭和28年7月9日生)	昭和51年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和63年1月 米国IBM社 企業戦略部門勤務 平成6年5月 (株)シーエスケイ入社 平成6年6月 同社取締役 平成10年9月 当社取締役(現任) 平成13年6月 (株)シーエスケイ社常務取締役 平成13年10月 エスエイピー・ジャパン(株)パイスプレジデント(現任)	
常勤監査役	村 松 康 充 (昭和19年4月18日生)	昭和42年4月 財団法人東京YMCA入社 平成13年11月 (株)ディーエス・インタラクティブ 総務人事部長代理 平成14年9月 当社常勤監査役(現任)	
監査役	原 眞 司 (昭和32年8月16日生)	昭和55年4月 シャープ(株)入社 平成元年5月 (株)東急エージェンシー入社 平成13年10月 当社常勤監査役 平成14年9月 当社監査役(現任)	
監査役	武 村 修 (昭和25年8月3日生)	昭和44年4月 日立造船(株)入社 昭和62年1月 (株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))入社 平成7月10月 同社管理本部経理部部長(現任) 平成11年9月 当社監査役(現任)	
監査役	西 本 優 晴 (昭和36年12月8日生)	昭和60年4月 新日本製鐵(株)入社 平成12年7月 (株)リップルウッド・ジャパン エグゼクティブ・ディレクター 平成13年9月 当社監査役(現任)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	喜田村 洋 一 (昭和25年11月9日生)	昭和52年4月 弁護士登録 昭和52年4月 古賀総合法律事務所入所 昭和58年12月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成9年9月 ミネルバ法律事務所創設(現在にいたる) 平成14年9月 当社監査役(現任)	株 4,066
計			4,066

- 1 監査役原眞司、武村修、西本優晴、喜田村洋一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役櫻井光太は、代表取締役林郁の二親等内の親族であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)の財務諸表ならびに、当連結会計年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

監 査 報 告 書


平成13年9月26日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿


中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

高木勇三 

代表社員 公認会計士
関与社員

原 一 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年9月26日

株式会社デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員
関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成13年 6月30日現在		当連結会計年度 平成14年 6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		587,947		1,218,886	
2. 受取手形及び売掛金	3	785,030		591,330	
3. 有価証券		300,115			
4. たな卸資産		8,673		5,568	
5. 前渡金				301,343	
6. 繰延税金資産		4,657		35,662	
7. その他		57,285		32,801	
貸倒引当金		2,319		1,657	
流動資産合計		1,741,390	63.8	2,183,935	54.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	36,969		29,229	
減価償却累計額		8,036	28,933	6,348	22,880
(2) 器具及び備品		183,125		191,006	
減価償却累計額		77,005	106,119	92,764	98,241
(3) 土地	2		2,470		2,470
(4) 建設仮勘定			15,600		249
有形固定資産合計		153,123	5.6	123,842	3.1
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		55,360		36,906	
(2) ソフトウェア		225,418		341,459	
(3) 連結調整勘定				631,413	
(4) その他		38,058		62,454	
無形固定資産合計		318,837	11.7	1,072,234	26.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	416,186		562,087	
(2) 繰延税金資産		12,183		1,986	
(3) その他		86,739		97,691	
投資その他の資産合計		515,109	18.9	661,765	16.4
固定資産合計		987,071	36.2	1,857,842	46.0
資産合計		2,728,461	100.0	4,041,777	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 平成13年 6月30日現在		当連結会計年度 平成14年 6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	184,524		156,109	
2. 短期借入金			417,700	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金			101,415	
4. 未払法人税等	40,815		292,239	
5. 賞与引当金			4,733	
6. その他	135,485		136,691	
流動負債合計	360,825	13.2	1,108,889	27.5
固定負債				
1. 長期借入金			191,560	
2. 繰延税金負債			6,777	
3. 退職給付引当金	6,811		8,734	
固定負債合計	6,811	0.3	207,072	5.1
負債合計	367,636	13.5	1,315,961	32.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	66,866	2.4	182,600	4.5
(資本の部)				
資本金	1,251,119	45.9	1,255,221	31.1
資本準備金	1,341,856	49.2	1,346,040	33.3
	2,592,976		2,601,261	64.4
欠損金	299,017	11.0	195,078	4.8
その他有価証券評価差額金			137,033	3.3
資本合計	2,293,958	84.1	2,543,216	62.9
負債、少数株主持分及び資本合計	2,728,461	100.0	4,041,777	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日		当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			2,669,598	100.0	2,783,428	100.0	
売上原価			1,268,976	47.5	1,426,081	51.2	
売上総利益			1,400,622	52.5	1,357,347	48.8	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		158,699			175,474		
2. 給与手当		293,156			349,056		
3. 賞与		24,846			40,226		
4. 法定福利費		50,734			57,130		
5. 福利厚生費		5,351			6,566		
6. 退職給付費用		1,052			1,528		
7. 販売手数料		23,060			11,459		
8. 広告宣伝費		39,889			41,009		
9. 交際費		7,096			11,842		
10. 旅費交通費		26,066			37,718		
11. 通信費		30,622			29,608		
12. 事務消耗品費		16,562			19,321		
13. 租税公課		3,930			4,457		
14. 支払手数料		38,737			54,132		
15. 業務委託費		62,146			117,849		
16. 研究開発費	1	33,144			37,849		
17. 賃借料		69,871			80,080		
18. 減価償却費		38,117			44,121		
19. 保守費		84,325			100,591		
20. その他		119,246	1,126,658	42.2	137,267	1,357,293	48.8
営業利益			273,963	10.3	53	0.0	
営業外収益							
1. 受取利息		1,228			712		
2. 受取配当金		6			36		
3. 為替差益		2,966					
4. 出資金分配金		990					
5. 投資有価証券売却益					451,311		
6. その他		4,191	9,383	0.3	5,621	457,680	16.4

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日			当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外費用			%			%
1. 支払利息	6,240			1,583		
2. 為替差損				1,235		
3. 持分法による投資損失	85,621			97,980		
4. 株式公開費用	17,242					
5. 新株発行費	13,820			1,059		
6. 投資事業組合費用				4,133		
7. その他	351	123,276	4.6	59	106,053	3.8
経常利益		160,070	6.0		351,681	12.6
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	29			662		
2. ゴルフ会員権償還益				150		
3. 持分変動損益		29	0.0	4,734	5,547	0.2
特別損失						
1. 固定資産除却損	299			14,855		
2. 投資有価証券評価損	20,000					
3. システム処分損		20,299	0.8	70,096	84,951	3.0
税金等調整前当期純利益		139,800	5.2		272,277	9.8
法人税、住民税及び事業税	41,450			265,217		
法人税等調整額	52,652	94,103	3.5	104,339	160,877	5.8
少数株主利益					7,460	0.3
少数株主損失		1,860	0.1			
当期純利益		47,558	1.8		103,938	3.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日		当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	
		金額		金額	
欠損金期首残高			346,575		299,017
当期純利益			47,558		103,938
欠損金期末残高			299,017		195,078

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前当期純利益	139,800	272,277
2.	減価償却費	40,234	45,236
3.	ソフトウェア償却費	41,066	271,691
4.	営業権償却	18,453	18,453
5.	受取利息及び受取配当金	1,234	748
6.	支払利息	6,240	1,583
7.	為替差損		1,235
8.	為替差益	2,966	
9.	新株発行費用	13,820	1,059
10.	持分法による投資損失	85,621	97,980
11.	投資有価証券売却益		451,311
12.	投資有価証券評価損	20,000	
13.	売上債権の()増加額又は減少額	151,138	221,366
14.	たな卸資産の()増加額又は減少額	3,128	3,104
15.	未収入金の()増加額又は減少額	27,426	1,467
16.	仕入債務の増加額又は()減少額	222,436	297,592
17.	未払金の増加額又は()減少額	1,023	10,093
18.	未払消費税等の増加額又は()減少額	20,557	8,136
19.	その他	1,851	107,542
	小計	29,442	275,117
20.	利息及び配当金の受取額	1,119	748
21.	利息の支払額	5,955	1,583
22.	法人税等の支払額	4,045	61,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,560	212,838
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	定期預金の預入による支出	393,440	277,199
2.	定期預金の払戻による収入	390,242	472,950
3.	定期積金の預入による支出	8,250	5,000
4.	定期積金の払戻による収入	3,000	33,400
5.	有価証券の取得による支出	300,000	
6.	有形固定資産の取得による支出	99,706	25,498
7.	無形固定資産の取得による支出	223,576	449,726
8.	投資有価証券の取得による支出	346,608	65,280
9.	投資有価証券の売却による収入		464,784
10.	出資金の取得による支出	30,000	
11.	敷金・保証金の差入による支出	450	28,992
12.	敷金・保証金の返還による収入	4,935	14,483
13.	有価証券の売却による収入		300,337
14.	連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		614,084
15.	その他	7,659	6,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,011,513	186,734
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	短期借入れによる収入	720,000	758,000
2.	短期借入金の返済による支出	1,148,000	340,300
3.	長期借入れによる収入		300,000
4.	長期借入金の返済による支出	67,663	7,025
5.	株式の発行による収入	1,414,900	7,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		919,237	717,818
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,348	1,032
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		69,365	742,889
現金及び現金同等物期首残高		443,362	373,996
現金及び現金同等物期末残高		373,996	1,116,886

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱ディーエス・インタラクティブ ㈱イーコマース総合研究所 の2社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱ディーエス・インタラクティブ ㈱イーコマース総合研究所 ㈱カクコム ㈱カクコムは期末に株式を取得しましたので貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は㈱イーコンテキスト、㈱ギフトポートの2社であります。 ㈱イーコンテキストについては、金額的な重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることといたしました。 ㈱ギフトポートについては、当連結会計年度において設立されたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は㈱イーコンテキスト、㈱ギフトポートの2社であります。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱カクコムの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法 商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 ...商法の規定に基づく最長期間（5年間）で每期均等償却 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（最長3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理</p>	<p>同左</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額100%）を計上しています。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 ...税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました未払金(当連結会計年度末95,944千円)は、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしております。 2. 前連結会計年度に販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました保守費(前連結会計年度40,272千円)につきましては、当連結会計年度において金額的な重要性が増加しましたので区分掲記することとしております。	1. 前連結会計年度に流動資産「その他」に含めて表示しておりました前渡金(前連結会計年度末32,128千円)については、資産総額の100分の5超となりましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました出資金分配金(当連結会計年度828千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益「その他」に含めて表示することとしております。

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日</p>
<p>1.退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、当社は従業員が300人未満の企業ですので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、連結財務諸表に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度末で計上していた「退職給与引当金」は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に科目を変更しております。</p> <p>2.金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 なお、当該会計基準の適用による影響は軽微であります。</p> <p>3.外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 なお、当該会計基準の適用による影響はありません。</p>	<p>1.金融商品会計 当連結会計年度においてその他有価証券のうち、時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が236,264千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ99,231千円、137,033千円新たに計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年 6月30日現在	当連結会計年度 平成14年 6月30日現在
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 314,378千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 16,149千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,470千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 18,620千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務はありません。</p> <p>3 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 150千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 237,487千円</p> <p>2</p> <p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 33,144千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 155千円</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 144千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 299千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 37,849千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 8,032千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 3,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 3,729千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 14,855千円</p> <p>3 システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるEコマースシステムの処分に伴い発生した損失であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 66,186千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前払費用 3,910千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 70,096千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	当連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日																												
<p>1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成13年6月30日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">587,947千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">213,951千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">373,996千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	587,947千円	定期預金、定期積金、別段預金	213,951千円	現金及び現金同等物	373,996千円	<p>1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成14年6月30日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,218,886千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,116,886千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱カカコムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱カカコムの株式の取得価額と㈱カカコム取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">㈱カカコム (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">242,225千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,595千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">631,413千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">81,961千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">108,272千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カカコムの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カカコムの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">105,915千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱カカコム取得のための支出（純額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">614,084千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,218,886千円	定期預金、別段預金	102,000千円	現金及び現金同等物	1,116,886千円	流動資産	242,225千円	固定資産	36,595千円	連結調整勘定	631,413千円	流動負債	81,961千円	少数株主持分	108,272千円	㈱カカコムの株式の取得価額	720,000千円	㈱カカコムの現金及び現金同等物	105,915千円	差引：㈱カカコム取得のための支出（純額）	614,084千円
現金及び預金勘定	587,947千円																												
定期預金、定期積金、別段預金	213,951千円																												
現金及び現金同等物	373,996千円																												
現金及び預金勘定	1,218,886千円																												
定期預金、別段預金	102,000千円																												
現金及び現金同等物	1,116,886千円																												
流動資産	242,225千円																												
固定資産	36,595千円																												
連結調整勘定	631,413千円																												
流動負債	81,961千円																												
少数株主持分	108,272千円																												
㈱カカコムの株式の取得価額	720,000千円																												
㈱カカコムの現金及び現金同等物	105,915千円																												
差引：㈱カカコム取得のための支出（純額）	614,084千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	当連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,654千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,514千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	37,169千円	減価償却累計額相当額	13,654千円	期末残高相当額	23,514千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,646千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,147千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	38,793千円	減価償却累計額相当額	20,646千円	期末残高相当額	18,147千円
	器具及び備品																
取得価額相当額	37,169千円																
減価償却累計額相当額	13,654千円																
期末残高相当額	23,514千円																
	器具及び備品																
取得価額相当額	38,793千円																
減価償却累計額相当額	20,646千円																
期末残高相当額	18,147千円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,583千円	1年超	15,557千円	合計	24,141千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,783千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,604千円	1年超	10,179千円	合計	18,783千円				
1年内	8,583千円																
1年超	15,557千円																
合計	24,141千円																
1年内	8,604千円																
1年超	10,179千円																
合計	18,783千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,576千円	減価償却費相当額	10,554千円	支払利息相当額	1,233千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">730千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,324千円	減価償却費相当額	8,759千円	支払利息相当額	730千円				
支払リース料	11,576千円																
減価償却費相当額	10,554千円																
支払利息相当額	1,233千円																
支払リース料	9,324千円																
減価償却費相当額	8,759千円																
支払利息相当額	730千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	101,808
マネー・マネージメント・ファンド	300,115
合計	401,923

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	10,335	246,600	236,264
小計	10,335	246,600	236,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	10,335	246,600	236,264

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	464,784	451,311	
債券 その他	300,337		
合計	765,122	451,311	

3.時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	78,000
合計	78,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の額 <u>6,811千円</u></p> <p>退職給付引当金の額 <u>6,811千円</u></p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の額 <u>8,734千円</u></p> <p>退職給付引当金の額 <u>8,734千円</u></p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用の額 <u>1,261千円</u></p> <p>勤務費用の額 <u>1,261千円</u></p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用の額 <u>2,508千円</u></p> <p>勤務費用の額 <u>2,508千円</u></p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年 6月30日現在	当連結会計年度 平成14年 6月30日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ゴルフ会員権評価損	出資金評価損
出資金評価損	税務上の繰延資産損金算入限度超過額
投資有価証券評価損	退職給付引当金繰入限度超過額
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過
退職給付引当金繰入限度超過額	営業権償却損金算入限度超過額
営業権償却損金算入限度超過額	未払事業税
未払事業税	販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額
その他	自社利用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額
繰延税金資産小計	未実現利益の消去
評価性引当額	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金 (債権債務の消去に伴う調整)	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 繰延税金資産	
固定資産 繰延税金資産	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
持分法による投資損失	持分法による投資損失
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネット・オークションのスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステムおよびWebの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別のセグメント情報として開示する項目はありません。

当連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネット・オークションのスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステムおよびWebの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、又、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別のセグメント情報として開示する項目はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ティアアイエス(株)	大阪府吹田市	21,320,268	アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス等、情報サービスの提供	(被所有)直接 16.2%	兼任1名	業務委託基本契約に基づく業務委託等	ソフトウェア等の購入	20,000	未払金	6,951
								システム保守等の委託	46,600		
								コンサルティング・調査・広告等の受託	22,478	売掛金	22,552

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様であります。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)イーコンテクト	東京都渋谷区	709,200	Eコマースビジネスにおける決済・物流のプラットフォーム事業、リーゼンシー広告事業		1名	当社プラットフォーム関連業務における物流、決済等の業務を外注	ソフトウェアの購入	261,936		
								システム開発の外注	63,930		

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様であります。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	至	自	至
1株当たり純資産額	平成12年7月1日	平成13年6月30日	平成13年7月1日	平成14年6月30日
1株当たり当期純利益				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日</p>
<p>平成13年9月26日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与を、次のとおり決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別、種類 当社無額面普通株式 2 付与の対象者 権利付与日において所在する取締役の内4名、在職する従業員の内39名 3 新株引受権の目的たる株式の数 346株を総株数の上限とし、当社取締役の内4名に対して合計215株、当社従業員の内39名に対して合計131株が上限となっております。個別の取締役に対する上限は100株、下限は10株、個別の従業員に対する上限は25株、下限は2株となっております。 なお、当社が株式の分割・併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株引受権のうち当該時点で行使されていない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株についてはこれを切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{株式分割・併合の比率}}{\text{株式分割・併合の比率}}$ 4 発行価額 権利付与月に先立つ30日の各日(ただし取引の成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値か、株主総会日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の午後3時現在における直近の売買価格)か、権利付与日の前日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の午後3時現在における直近の売買価格)のいずれか高い価格に1.03を乗じた価格を権利行使価額とする。なお計算の結果生じる小数点以下は切り上げる。 なお、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権による権利行使および商法第280条ノ19の規定による新株引受権行使の場合を含まない)するとき、権利行使価額の調整を行うものとする。 5 新株引受権の権利行使期間 平成15年10月17日から平成20年9月30日まで 6 権利行使の条件 権利行使は、取締役または従業員の地位にあるときに限る。ただし、当社の監査役または当社の子会社および財務諸表等規則第8条第5項に規定する関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあるときも同様とみなす。 権利者の相続人は、新株引受権を行使することができるものとする。 新株引受権の譲渡および質入れは認めないものとする。 その他については、今後の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役または従業員との間で締結する契約に定めるものとする。 7 新株引受権付与の理由 当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株引受権方式のストックオプション制度を実施するため。 	

連結附属明細表

a 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金		417,700	1.61%		
1年以内に返済予定の長期借入金		101,415	1.68		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		191,560	1.69	平成15年5月31日から平成17年6月24日	
合計		710,675			

- 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

1年超2年以内	2年超3年以内
100,860千円	90,700千円

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年9月26日


株式会社デジタルガレージ

代表取締役 林 郁 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

高木勇三 

代表社員
関与社員 公認会計士

原 一 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社デジタルガレージの平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年9月26日

株式会社デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員

関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社デジタルガレージの平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期 平成13年 6月30日現在		第7期 平成14年 6月30日現在	
		金額		金額	
			構成比		構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		514,617		915,358	
2. 受取手形		630			
3. 売掛金	3	714,801		463,167	
4. 有価証券		300,115			
5. 商品		1,218		797	
6. 貯蔵品		1,378		928	
7. 前渡金		32,128		301,343	
8. 前払費用		14,554		15,659	
9. 繰延税金資産		3,949		23,149	
10. その他	3	6,735		12,054	
11. 貸倒引当金		2,100		811	
流動資産合計		1,588,029	58.8	1,731,647	44.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	33,958		25,546	
減価償却累計額		7,495	26,463	5,447	20,099
(2) 器具及び備品		173,284		145,242	
減価償却累計額		70,925	102,359	74,798	70,444
(3) 土地	1		2,470		2,470
(4) 建設仮勘定			15,600		249
有形固定資産合計			146,893		93,264
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			205		1,895
(2) ソフトウェア			224,933		338,296
(3) ソフトウェア仮勘定			33,500		55,838
(4) その他			3,996		3,923
無形固定資産合計			262,635		399,953
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			101,808		324,600
(2) 関係会社株式			505,908		1,291,188
(3) 出資金			30,150		26,016
(4) 長期前払費用			450		5,627
(5) 繰延税金資産			12,183		
(6) 差入敷金保証金			36,081		50,503
(7) その他			15,677		2,745
投資その他の資産合計			702,259		1,700,681
固定資産合計			1,111,788		2,193,899
資産合計			2,699,818		3,925,546
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期 平成13年 6月30日現在		第7期 平成14年 6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	158,534		192,707	
2. 短期借入金	1			400,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1			84,000	
4. 未払金	3	90,890		52,366	
5. 未払法人税等		37,395		227,449	
6. 未払消費税等		10,846		4,077	
7. 預り金		10,894		19,676	
8. 新株引受権		2,025		1,943	
9. その他	3	163		411	
流動負債合計		310,751	11.5	982,633	25.0
固定負債					
1. 長期借入金				166,000	
2. 退職給付引当金		3,766		4,709	
3. 繰延税金負債				27,326	
固定負債合計		3,766	0.1	198,035	5.1
負債合計		314,518	11.6	1,180,669	30.1
(資本の部)					
資本金	2	1,251,119	46.3	1,255,221	32.0
資本準備金		1,341,856	49.7	1,346,040	34.3
その他の剰余金又は欠損金					
当期末処理損失		207,676			
当期末処分利益				6,582	
欠損金合計		207,676	7.6		
その他の剰余金合計				6,582	0.1
その他有価証券評価差額金				137,033	3.5
資本合計		2,385,299	88.4	2,744,877	69.9
負債資本合計		2,699,818	100.0	3,925,546	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期			第7期		
		自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日		百分比	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		百分比
		金額			金額		
売上高				%			%
1. ソリューション収入		2,184,874			2,369,322		
2. プラットフォームサービス収入		90,868			114,752		
3. 商品売上高		87,096	2,362,838	100.0	69,783	2,553,858	100.0
売上原価							
1. ソリューション売上原価	2	1,040,402			1,310,562		
2. プラットフォームサービス原価		1,775			2,629		
3. 商品売上原価		59,130	1,101,309	46.6	48,811	1,362,003	53.3
売上総利益			1,261,529	53.4		1,191,855	46.7
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		119,299			136,875		
2. 給与手当		257,188			295,166		
3. 賞与		19,347			33,679		
4. 法定福利費		43,064			46,683		
5. 福利厚生費		4,659			5,737		
6. 退職給付費用		1,052			1,528		
7. 販売手数料		23,060			11,459		
8. 広告宣伝費		43,141			36,306		
9. 交際費		4,672			7,148		
10. 旅費交通費		20,798			31,643		
11. 通信費		28,949			27,694		
12. 事務消耗品費		12,040			14,021		
13. 租税公課		3,619			4,047		
14. 支払手数料		28,736			36,253		
15. 業務委託料		63,163			119,041		
16. 研究開発費	1	32,648			36,849		
17. 賃借料		64,223			71,631		
18. 減価償却費		36,617			42,913		
19. 保守費		84,325			100,591		
20. その他		94,048	984,657	41.7	115,166	1,174,441	46.0
営業利益			276,872	11.7		17,413	0.7
営業外収益							
1. 受取利息		1,182			645		
2. 受取配当金		4			34		
3. 為替差益		2,966					
4. 出資金分配金		990					
5. 投資有価証券売却益					451,311		
6. 雑収入		2,709	7,854	0.3	2,111	454,102	17.8

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期			第7期		
		自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日			自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		
		金額		百分比	金額		百分比
営業外費用							
1. 支払利息		6,240		579			
2. 為替差損				1,172			
3. 株式公開費用		17,242					
4. 新株発行費		13,820		1,059			
5. 投資事業組合費用				4,133			
6. その他		351	37,654	59	7,006	0.3	
経常利益			247,071		464,510	18.2	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		180		1,289			
2. ゴルフ会員権償還益			180	150	1,439	0.0	
特別損失							
1. 固定資産除却損	3			14,199			
2. 投資有価証券評価損		20,000					
3. システム処分損	4		20,000	70,096	84,295	3.3	
税引前当期純利益			227,251		381,653	14.9	
法人税、住民税及び事業税		37,632		246,316			
法人税等調整額		53,101	90,734	78,921	167,395	6.5	
当期純利益			136,517		214,258	8.4	
前期繰越損失			344,193		207,676		
当期末処理損失			207,676				
当期末処分利益					6,582		

ソリューション売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日		第7期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
外注費	599,326	57.6	1,076,745	82.2
媒体費	441,075	42.4	90,303	6.9
ソフトウェア償却費			143,513	10.9
当期ソリューション売上原価	1,040,402	100.0	1,310,562	100.0

プラットフォームサービス原価明細書

(単位：千円)

科目	第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日		第7期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
支払手数料	1,175	66.2	1,866	71.0
外注費	600	33.8	763	29.0
当期プラットフォームサービス原価	1,775	100.0	2,629	100.0

商品売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日		第7期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
当期商品仕入高	58,972	99.7	48,390	99.1
期首商品たな卸高	1,377	2.3	1,218	2.5
期末商品たな卸高	1,218	2.0	797	1.6
当期商品売上原価	59,130	100.0	48,811	100.0

損失処理計算書及び利益処分計算書

損失処理計算書

(単位：千円)

期別及び株主総会承認日	第6期 平成13年 9月26日
科目	金額
当期末処理損失	207,676
損失処理額	
次期繰越損失	207,676

利益処分計算書

(単位：千円)

期別及び株主総会承認日	第7期 平成14年 9月25日
科目	金額
当期末処分利益	6,582
利益処分額	
次期繰越利益	6,582

重要な会計方針

期 別 項 目	第6期	第7期
	自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法	商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間(最長5 年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売期間(最長3年)におけ る見込販売収益に基づく償却額と残存販 売期間に基づく均等配分額を比較し、 いずれか大きい額を計上しております。 また自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (最長5年)に基づく定額法によってお ります。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 ...支出時に全額費用として処理してい ます。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しています。 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額（簡 便法により自己都合期末要支給額の 100%）を計上しています。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっています。	同左
7. その他財務諸表作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理の方法 ...税抜方式によっています	消費税等の会計処理の方法 同左

表示方法の変更

第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
<p>1. 前期において区分掲記していた「未収入金」（当期末残高4,484千円）は、資産総額の100分の1以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前期において区分掲記していた「長期性預金」（当期末残高12,200千円）は、資産総額の100分の1以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3. 前期において区分掲記していた「前受金」（当期末残高163千円）は、負債及び資本合計の100分の1以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>4. 前期に販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保守費」（前期40,272千円）につきましては、当期において金額的な重要性が増加しましたので、区分掲記することとしております。</p>	<p>1. 前期において区分掲記していた出資金分配金（当期828千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったので、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
<p>1. 退職給付会計 当期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、当社は従業員300人未満の企業であるので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、財務諸表に与える影響はありません。 なお、前期まで計上していた「退職給与引当金」は、当期より「退職給付引当金」に科目を変更しています。</p> <p>2. 金融商品会計 当期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額は軽微であります。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p>	<p>1. 金融商品会計 当会計期間においてその他有価証券のうち、時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が236,264千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ99,231千円、137,033千円新たに計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 平成13年 6月30日現在	第7期 平成14年 6月30日現在								
<p>1 担保に提供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,620千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p>	建物	16,149千円	土地	2,470千円	計	18,620千円			
建物	16,149千円								
土地	2,470千円								
計	18,620千円								
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">37,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">11,609.19株</td> </tr> </table>	授權株式数	37,000株	発行済株式数	11,609.19株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">37,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">11,743.36株</td> </tr> </table>	授權株式数	37,000株	発行済株式数	11,743.36株
授權株式数	37,000株								
発行済株式数	11,609.19株								
授權株式数	37,000株								
発行済株式数	11,743.36株								
<p>3 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,152千円</td> </tr> </table>	売掛金	46,152千円	<p>3 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,964千円</td> </tr> </table>	買掛金	82,964千円				
売掛金	46,152千円								
買掛金	82,964千円								
	<p>4 配当制限</p> <p>「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額(137,033千円)が含まれております。この金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されているものであります。</p>								

(損益計算書関係)

第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日								
<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は32,648千円であります。</p>	<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は36,849千円であります。</p>								
<p>2 関係会社との取引に係る注記</p> <p>ソリューション売上原価に含まれる外注費</p> <p style="text-align: right;">284,971千円</p>	<p>2 関係会社との取引に係る注記</p> <p>ソリューション売上原価に含まれる外注費</p> <p style="text-align: right;">596,301千円</p>								
	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,199千円</td> </tr> </table>	建物	7,909千円	器具及び備品	2,559千円	ソフトウェア	3,729千円	計	14,199千円
建物	7,909千円								
器具及び備品	2,559千円								
ソフトウェア	3,729千円								
計	14,199千円								
	<p>4 システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるEコマースシステムの処分に伴い発生した損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,096千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	66,186千円	前払費用	3,910千円	計	70,096千円		
ソフトウェア	66,186千円								
前払費用	3,910千円								
計	70,096千円								

(リース取引関係)

第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,654千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,514千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	37,169千円	減価償却累計額相当額	13,654千円	期末残高相当額	23,514千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,646千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,147千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	38,793千円	減価償却累計額相当額	20,646千円	期末残高相当額	18,147千円
	器具及び備品																
取得価額相当額	37,169千円																
減価償却累計額相当額	13,654千円																
期末残高相当額	23,514千円																
	器具及び備品																
取得価額相当額	38,793千円																
減価償却累計額相当額	20,646千円																
期末残高相当額	18,147千円																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,557千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">24,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,583千円	1年超	15,557千円	合 計	24,141千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,179千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18,783千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,604千円	1年超	10,179千円	合 計	18,783千円				
1年内	8,583千円																
1年超	15,557千円																
合 計	24,141千円																
1年内	8,604千円																
1年超	10,179千円																
合 計	18,783千円																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,576千円	減価償却費相当額	10,554千円	支払利息相当額	1,233千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">730千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,324千円	減価償却費相当額	8,759千円	支払利息相当額	730千円				
支払リース料	11,576千円																
減価償却費相当額	10,554千円																
支払利息相当額	1,233千円																
支払リース料	9,324千円																
減価償却費相当額	8,759千円																
支払利息相当額	730千円																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																

(有価証券関係)

第6期(平成13年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第7期(平成14年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第6期 平成13年6月30日現在	第7期 平成14年6月30日現在
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (繰延税金資産) ゴルフ会員権評価損 6,781 出資金評価損 6,300 投資有価証券評価損 1,951 税務上の繰延資産損金算入限度超過額 601 退職給付引当金繰入限度超過額 1,107 未払事業税 3,138 その他 916 繰延税金資産小計 20,797 評価性引当額 4,664 繰延税金資産合計 16,132	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (繰延税金資産) 出資金評価損 8,036 税務上の繰延資産損金算入限度超過額 300 退職給付引当金繰入限度超過額 1,444 未払事業税 20,653 販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額 40,483 自社利用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額 27,798 その他 2,668 繰延税金資産小計 101,384 評価性引当額 6,330 繰延税金資産合計 95,054 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 99,231 繰延税金負債合計 99,231 差引：繰延税金負債の純額 4,176
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 同左

(1株当たり情報)

項目	第6期	第7期
	自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1株当たり純資産額	205,466円52銭	233,738円68銭
1株当たり当期純利益	11,884円58銭	18,379円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,899円06銭	15,761円65銭

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 6 期 自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日</p>
<p>平成13年 9 月26日開催の当社定時株主総会において、商 法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受 権)の付与を、次のとおり決議致しました。</p> <p>1 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別、種類 当社無額面普通株式</p> <p>2 付与の対象者 権利付与日において所在する取締役の内 4 名、在職す る従業員の内39名</p> <p>3 新株引受権の目的たる株式の数 346株を総株数の上限とし、当社取締役の内 4 名に 対して合計215株、当社従業員の内 39名に対して合計 131 株が上限となっております。個別の取締役に対する上 限は100株、下限は10株、個別の従業員に対する上限は 25株、下限は 2 株となっております。 なお、当社が株式の分割・併合を行う場合は、次の 算式により株式数を調整するものとする。ただし、か かる調整は本新株引受権のうち当該時点で行使されて いない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行 われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株については これを切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{株式分割・併合の比率}}{\text{株式分割・併合の比率}}$</p> <p>4 発行価額 権利付与月に先立つ30日の各日(ただし取引の成立し ない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社無額面 普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価格の平 均値か、株主総会日の日本証券業協会が公表する当社 無額面普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価 格(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の午後 3 時現在における直近の売買価格)か、権利付与日の前 日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の 午後 3 時現在における直近の売買価格(当日に売買が ない場合はそれに先立つ直近日の午後 3 時現在におけ る直近の売買価格)のいずれか高い価格に1.03を乗じた 価格を権利行使価額とする。なお計算の結果生じる小 数点以下は切り上げる。 なお、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転 換、新株引受権による権利行使および商法第280条ノ19 の規定による新株引受権行使の場合を含まない)する ときは、権利行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>5 新株引受権の権利行使期間 平成15年10月17日から平成20年 9 月30日まで</p> <p>6 権利行使の条件 権利行使は、取締役または従業員の地位にあるとき に限る。ただし、当社の監査役または当社の子会社 および財務諸表等規則第 8 条第 5 項に規定する関連 会社の取締役、監査役または従業員の地位にあると きも同様とみなす。 権利者の相続人は、新株引受権を行使することがで きるものとする。 新株引受権の譲渡および質入れは認めないものとす る。 その他については、今後の株主総会および取締役会 決議に基づき、当社と対象取締役または従業員との 間で締結する契約に定めるものとする。</p> <p>7 新株引受権付与の理由 当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲 や士気を高めることを目的として、新株引受権方式の ストックオプション制度を実施するため。</p>	

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	デジタル・アドバタイジング コンソーシアム(株)	6,000	246,600
	ダイキサウンド(株)	30	45,000
	(株)ガイオン	30	33,000
	計	6,060	324,600

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	33,958	4,552	12,964	25,546	5,447	3,005	20,099	
	器具及び備品	173,284	30,937	58,979	145,242	74,798	40,096	70,444	
	土地	2,470			2,470			2,470	
	建設仮勘定	15,600	249	15,600	249			249	
	計	225,314	35,739	87,543	173,510	80,245	43,102	93,264	
無形 固定 資産	商標権	209	1,828		2,038	142	139	1,895	
	ソフトウェア	279,379	398,868	87,511	590,736	252,440	204,936	338,296	
	ソフトウェア仮勘定	33,500	135,120	112,781	55,838			55,838	
	その他	3,996		72	3,923			3,923	
	計	317,085	535,817	200,366	652,536	252,583	205,075	399,953	
長期前払費用	675	5,781		6,456	828	603	5,627		

1 当期増加額の主なもの

器具及び備品	「CyberAuction」用ハードウェア一式	16,592千円
ソフトウェア	「CyberAuction」システム	41,100千円
	販売用ソフトウェア「smoothy Media Manager」	13,651千円
	販売用ソフトウェア「Mojo」Ver.1.0	65,630千円
	決済物流システム	275,033千円
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェア「smoothy Commerce Server」	44,499千円

2 当期減少額の主なもの

器具及び備品	「WebNation」コマースシステム売却	20,197千円
ソフトウェア	「WebNation」コマースシステム処分損	66,186千円
ソフトウェア仮勘定	「CyberAuction」システム	33,500千円

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,251,119	4,101		1,255,221	
うち既発行株式	普通株式	(11,609.19株) 1,251,119	(134.17株) 4,101	(株)	(11,743.36株) 1,255,221	
	計	(11,609.19株) 1,251,119	(134.17株) 4,101	(株)	(11,743.36株) 1,255,221	
資本準備金及び その他の資本剰余金						
	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,341,856	4,183		1,346,040	
	計	1,341,856	4,183		1,346,040	

資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

- (1) 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
株式11.17株 資本金 749千円 資本準備金 764千円
- (2) 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
株式123株 資本金 3,351千円 資本準備金 3,418千円

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,100	811		2,100	811	

貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	915	
預金の種類	当座預金	36,438
	普通預金	876,004
	別段預金	2,000
	計	914,443
合計	915,358	

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
NTTラーニングシステムズ(株)	95,106	
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド イニシアティブ(株)	80,834	
イーシステム(株)	55,384	
デルタエージェント(株)	54,085	
インクトゥミジャパン(株)	42,000	
その他	135,756	
合計	463,167	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 (E) 2	滞留期間 (F) 3
714,801	2,623,119	2,874,753	463,167	86.1%	82.0日

- 1 当期発生高には消費税等が含まれています。
- 2 回収率(E) = $C / (A + B) \times 100$
- 3 滞留期間(F) = $\{(A + D) / 2\} / (B / 365)$

ハ 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
CD、DVD、LD等	797	
合計	797	

二 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
販促物	928	
合計	928	

ホ 前渡金

(単位：千円)

会社名	金額	摘要
インクトゥミジャパン(株)	210,000	
Inktomi Corporation	46,375	
Vcomptech Inc	34,267	
(株)ページコム	9,107	
(株)シーマーク	840	
その他	752	
合計	301,343	

ハ 関係会社株式

(単位：千円)

会社名	金額	摘要
(株)イーコンテキスト	269,280	
(株)ギフトポート	196,000	
(株)ディーエス・インタラクティブ	99,908	
(株)イーコマース総合研究所	6,000	
(株)カカコム	720,000	
合計	1,291,188	

b 負債の部

イ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)ディーエス・インタラクティブ	76,191	
イーシステム(株)	53,550	
(株)ジェネレーション・クリエイト	23,843	
(株)イーコマース総合研究所	6,772	
(株)ジェー・アイ・イー・シー	6,142	
その他	26,206	
合計	192,707	

ロ 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)みずほ銀行	200,000	
(株)UFJ銀行	200,000	
合計	400,000	

ハ 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税	146,754	
住民税	31,518	
事業税	49,175	
合計	227,449	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	6月30日	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	6月30日	
株券の種類	1株券、10株券	中間配当基準日	12月31日	
		1単元の株式数		
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店		
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
端株の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店		
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

当社は、端株制度の適用を受けておりますが、端株券を発行いたしません。なお、端株主は、利益配当金および中間配当金を受け取る権利ならびに新株、転換社債および新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記の通りであります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第6期) | 自 平成12年7月1日
至 平成13年6月30日 | 平成13年9月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストックオプション制度に伴う株式発行 | | 平成13年10月1日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の上記(2)に係る訂正届出書
訂正届出書 | | | 平成13年10月16日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | (第7期中) | 自 平成13年7月1日
至 平成13年12月31日 | 平成14年3月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の内閣府例第19条第2項第3号
の開示に関する規定に基づいた報告書 | | 平成14年6月11日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。